



# 令和3年度12月補正予算の概要

ひとりひとりの行動が  
福岡を救う。日本を救う。

福岡県





# 令和3年度12月補正予算のポイント

## 1 予算編成 の考え方

- 感染防止対策や中小企業向け制度融資の充実に取り組むほか、8月大雨災害の復旧・復興、地域活性化に必要な経費を計上。

## 2 補正予算 の規模

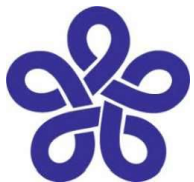
(単位:百万円)

区 分	当初予算 A	現計予算 B	12月補正予算 (第15号) C	12月補正後 予算 D=B+C
一般会計	2,136,138	2,618,002	1,753	2,619,755
特別会計	944,897	944,897	0	944,897
計	3,081,035	3,562,899	1,753	3,564,652

## 3 主な内容

(単位:百万円)

項 目	予算額	財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源			
		国庫	県債	その他	
○新型コロナウイルス感染症対策	601	35	0	549	17
○令和3年8月大雨災害の復旧・復興対策	1,149	666	427	0	56
○国庫支出金返納金	3	0	0	3	0
合 計	1,753	701	427	552	繰越金 73



# 新型コロナウイルス感染症対策

## 感染拡大の防止

- 介護、障がい福祉サービス事業所の感染防止対策を支援 1億9,582万8千円  
・ マスクや消毒液などの衛生用品等の購入費を助成

	介護サービス事業所	障がい福祉サービス事業所
対象経費	マスクや消毒液などの購入費	
対象期間	令和3年10月から12月（3か月）	
事業所数	約7,700事業所	約8,000事業所
補助率	10/10	
補助上限額 (サービス別・規模別で設定)	5～70千円	3～40千円

※ 令和3年4月から9月までは、介護報酬及び障害福祉サービス等報酬に基本報酬の0.1%を上乗せ。  
※ 医療機関（病院、診療所（医科・歯科）、薬局等）に対しては、国が直接、補助金として給付。

- 感染者が発生した介護サービス事業所の事業継続を支援 9,854万1千円(現計予算:1億4,219万2千円)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による掛かり増し経費を助成

[対象経費] ・ 代替職員確保に伴う割増賃金、事業所の消毒・清掃費用  
・ 利用者の自宅で通所系サービスを提供するための費用  
・ 感染が発生した施設への応援職員派遣費用

[補助上限額] 入所・居住系サービス：定員一人当たり13～48千円  
通所・訪問系サービス：事業所一か所当たり16～1,133千円

## ○ 介護サービス事業所における介護ロボット・ICT導入を支援 1億6,307万6千円

(現計予算:5億5,266万8千円)

- ・ 密接回避及び介護職員の負担軽減を図るため、介護ロボット・ICT機器の購入等に要する経費を助成

[対象経費] ・ ベッドからの移乗や入浴などを支援する介護ロボットの導入

- ・ 見守り機器を活用するためのWi-Fi環境等の整備
- ・ 介護ソフト、タブレット端末等の導入

[補助率] 3/4

[補助上限額] 移乗支援、入浴支援ロボット：100万円、その他の支援ロボット：30万円、

通信環境整備：150万円、介護ソフト、タブレット端末等：従業員数に応じ、100～260万円



<介護ロボットによる負担軽減>



<介護サービス事業所のICT化>

## 事業継続の支援

### ○ 中小企業向け制度融資を充実 1億4,388万4千円 (現計予算:5億3,100万円)

- ・ 受付期間延長に伴い、「緊急経済対策資金」の融資枠を拡大し、保証料を全額補てん

[融資枠] 670億円→905億円 [保証料率] 0% (0.8%分を県が全額補てん)

[受付期間] 令和3年12月末まで [融資上限額] 1億円 [融資利率] 1.3%



# 令和3年8月大雨災害の復旧・復興対策

## ○ 地すべりやがけ崩れが発生した箇所の再発防止対策を推進 11億4,148万5千円

- ・ 地すべりが発生した箇所の斜面对策工事を実施

〔 箇 所：白木谷地区（八女市）  
負担割合：国2/3、県1/3 〕

- ・ 市が実施する斜面对策工事を支援

〔 箇 所：田浦地区（みやま市）、今宿青木地区（福岡市）ほか5箇所  
負担割合：国5/10、県4/10、市1/10 〕



<がけ崩れの状況>

## ○ 被災した国指定文化財の復旧を支援 51万1千円

〔 箇 所：水城跡（太宰府市）  
（令和3年度 発掘調査 令和4年度 実施設計、復旧工事）  
観世音寺境内及び子院跡附老司瓦窯跡（太宰府市）  
（令和3年度 測量、実施設計 令和4年度 復旧工事）  
負担割合：国70%、県12%、市18% 〕



<水城跡の法面崩壊>



# 地域活性化

新規

○ データセンター等の企業誘致の受け皿となる工業用地を整備 [工業用地造成事業会計] 5,700万円

- ・ 直方・鞍手工業用地造成のための調査を実施

[造成面積：約23ha 事業期間：R 3～7年度]